⑷　競争参加資格の結果は、電子入札システムにより、平成24年２月１日に通知する。

⑸　入札書、工事費内訳明細書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　電子入札システムによる入札の場合は、平成24年２月10日から同年２月14日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。紙入札方式による場合は、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は午前９時から午後３時までとする。

イ　提出場所　紙による入札の場合は、⑴に同じ。

ウ　提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし郵送等による提出は認めない。

工事費内訳明細書は、電子入札システムによる場合は⑶ウ①に同じで「申請書及び技術資料」を「工事費内訳明細書」に読み替えること。ただし、紙入札方式による場合は、持参することとし、郵送等による提出は認めない。

⑹　開札の日時及び場所

ア　開札日時　平成24年３月１日13時30分

イ　開札場所　東北防衛局５Ｆ電子入札室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付。（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店）。

ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行青葉通代理店）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成24年２月２日から同年２月14日正午までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までの間を除く。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ

ウ　提出方法　書類の提出は、持参又は郵送等（提出期間内必着。）することにより行うものとする。

⑷　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑻　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑼　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑽　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑾　手続における交渉の有無　無。

⑿　契約書作成の要否　要。

⒀　施工体制確認のため、ヒアリングを行う。

⒁　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は、入札説明書による。）。

⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒄　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設共同企業体の構成員となり又は単体として申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒅　上記１⑷、⑸記載の工事内容及び工期については、交付されている特記仕様書を優先する。

⒆　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikazu Masuda, Director General, Tohoku Defense Bureau, MOD.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction and other work for new office building etc. at JGSDF Camp Aomori and others (JFY 2011 earthquake disaster)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00, 16 January 2012.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 15 : 00, 14 February 2012 (Time limit for paper-based submissions : 15 : 00, 14 February 2012, Submissions by mail or facsimile will NOT be accepted).

⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Administration Department, Tohoku Defense Bureau, MOD, 1―3―15, Gorin, Miyagino-ku, Sendai-shi, 983―0842　Phone : 022―297―8296

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月28日

支出負担行為担当官
東北防衛局長　増田　義一

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04

○第８号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　船岡外（23震災関連）庁舎新設等建築その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　宮城県柴田郡柴田町、仙台市

⑷　工事内容　以下に掲げる工事を行う。

①　船岡地区

・庁舎（ＲＣ－４　約6,600㎡）の新設及び附帯土木工事

・予備発室（ＲＣ－１　約70㎡）の新設及び附帯土木工事

・自転車置場（Ｓ－１　約180㎡）の移設工事

・既設建物（ＲＣ－３　約5,800㎡、ＲＣ－１　５棟　総面積約560㎡、Ｗ－１　約10㎡）の撤去工事

・詳細図等作成業務一式

②　仙台地区

・倉庫（Ｓ－１／ＲＣ－２　約 6,500 ㎡）の新設及び附帯土木工事

・既設建物（Ｓ－１　約3,600㎡／２棟、Ｗ－１　約2,000㎡）の撤去工事

・仮設建物（Ｓ－１　約500㎡）の設置、リース及び撤去工事

・詳細図等作成業務一式

⑸　工期　平成26年３月31日まで

ただし、仮設建物設置完了は平成24年６月30日まで、船岡庁舎新設及び仙台倉庫新設は平成25年８月31日まで